

# ロシア解説

## 「BRICS」誕生10年、 新興国のリーダーとしてのロシア

### 真偽の検証(ロシアを中心に)

#### 第9回 (最終回)

第6回目となるBRICS首脳会議が7月15日にブラジルのフォルタレザにて開催され、既定路線であったBRICS開発銀行と外貨準備基金を設立することの合意が5カ国によりなされた。このうち、BRICS開発銀行は、中国が別途提唱しているアジアインフラ投資銀行(AIIB)とともに、新興・途上国のインフラ設備建設への融資機関として注目されてきた。現時点で明らかとなったのは、①本部を上海に置くこと、②初代総裁をインドから選出すること、③当初の資本金500億ドルを5カ国が均等に投資することなどである。アジアインフラ投資銀行がアジア開発銀行(ADB)と機能が重複するように、BRICS開発銀行は役割が世界銀行と重なることもあって、その設立はBRICSあるいは中国による欧米中心の世界の金融秩序に対抗する動きとの見方も多い。

もっとも、BRICS開発銀行が実際に融資を始めるには時間がかかりそうである。まず、設立するためには今後5カ国それぞれで承認手続きが必要となる。また、現時点では、業務を開始するうえでの銀行の具体像も不明である。さらに、今回の各国首脳間での設立合意に際して、本部の設置国や総裁人事を巡って関係国間で激しい議論が行われた模様であり、主要部署・拠点の設置国、主要ポストの人事、融資の基準といった運営に必要な諸事項がスムーズに決定されるとは考えにくい。BRICS開発銀行の設立と業務開始までには紆余曲折が予想される。

一方、インフラ融資の対象として、アジア・アフリカ・中南米の各地域が想定されている模様だが、BRICS5カ国以外どの国までを対象とするかは、今の時点では明らかでない。今後これら地域で発生するインフラ建設の需要が巨額に達することが見込まれるため、BRICS開発銀行によるインフラ融資は、新興・途上地域におけるインフラ建設資金の域内調達という新たな一歩としての意義はあるものの、金額面で貢献できる割合は限定的とみられる。仮に開発銀行の設立がBRICS諸国による欧米中心の国際金融秩序への挑戦であったとしても、設立に時間がかかり、融資額の途上国・新興国へのインフラ融資に占める割合が大きくない点で、影響力の行使には程遠いとみるのが妥当であろう。

欧米中心の国際金融秩序へのBRICS銀行のインパクトが小さいことと対照的に、欧米社会におけるロシアの存在は良くない面で大きくなりつつある。7月下旬以降、欧米との経済制裁発動の応酬は激しさを増してきた。きっかけは、同月17日に東ウクライナ上空で生じたマレーシア航空機の墜落事件である。欧米はこれを親ロシア派武装勢力によるものと断じ、乗客にオランダをはじめ欧州諸国民が多数含まれていたことから、それまで米国に比べ慎重な姿勢で対口経済制裁に臨んでいた欧州連合(EU)も制裁の段階を引き上げた。結果として、欧米からの制裁は、当初はロシア政府高官・財界要人の入国禁止、また彼らの在外資産凍結など象徴的意味合いが強かったが、ロシア大手銀行の資金調達の制限やエネルギー分野の技術供与の禁止などロシア経済により打撃を与えうる分野へと拡大した。これに対して、8月に入り、ロシアも米国やEUなどの農産品や食品の輸入禁止という形で応酬した。さらに、欧米の航空会社によるロシア領空の飛行禁止も検討に入ったと報じられている。

経済制裁の応酬は、双方の経済にとって痛手である。そうした様子は、ロシアの株価や通貨の下落のみならず、欧米を含め世界的な金融・資本市場の不安定要因となっていることにも表れている。ただし、より打撃を受けるのはロシア

側であろう。本格化した欧米の対口制裁は、ロシアとの貿易・資本取引のある欧米の金融機関やエネルギー企業が悪影響を受けるといって、自らに痛みをもたらす面もあるが、金融や技術を少なからず欧米に依存しているロシア経済にとっての打撃ははるかに大きいはずである。ロシア経済は、実質GDPが1~3月期にマイナス成長に陥る一方、消費者物価が4月以降は前年比7%台の上昇を続けるなど、すでに低成長・高インフレのスタグフレーション的な色彩を強めている。その制裁の悪影響が加わるため、今年のロシアの景気は、通年でマイナス成長に転じることが予想されるなど、BRICS諸国の中で最悪となる可能性が高い。

ロシア国内では、シリアのアサド政権擁護やクリミア編入など欧米に簡単に屈しないプーチン政権の強硬姿勢への支持者が、保守層を中心に多い。ただし、経済がこれ以上悪化すれば、国民は政府への不満を高めると予想される。政府は、強硬姿勢とそれに伴う経済の悪化との折り合いをどう付けるか、苦しい舵取りを迫られることになる。

なお、日本はロシアとの関係改善へ努力を続けてきたが、3月のウクライナ問題への介入以降、ロシアが依然として特別な要素を持つ国であることを目の当たりにした。今回、ロシアの追加制裁の対象とならなかったこと自体は良いにしても、欧米から対口政策で足並みをそろえることが求められるため、手放しで喜んではいられない。欧米とロシアの対立が増すなか、どのように、欧米との共同歩調とロシアへの配慮との間のバランスをとるのか。難しい対応を迫られる点ではロシアと同様である。

目下、ロシアと欧米との対立は新たな東西冷戦とも呼ばれている。言葉の使われ方の真偽はともかく、ロシアに求められるのは、かつてのような社会主義国のリーダーとしてではなく、新興国のリーダーとしての行動であり、その意味で状況が当時と異なることは間違いない。同様に外交上の難題を抱える中国をはじめ他のBRICS諸国の政治指導者達も、自分達の誰よりも長く国家元首の職を担ってきたプーチン大統領の手腕を注意深く見守っていることだろう。彼らにとって模範となる行動を望みたい。

(注本稿では、南アフリカを含む5カ国が対象となる首脳会合および開発銀行についてはBRICS、その他は従来の4カ国を対象とするためBRICSとした。)

(文責・国際通貨研究所経済調査部 副部長 中村明)